クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）

運用報告書（全体版）

第５期

（決算日　2022年５月11日）

（作成対象期間　2021年11月12日～2022年５月11日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年２月18日～2030年５月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ．アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券	
組入制限	投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り）を分配することをめざします。 （ａ）10,500円以上11,000円未満の場合…300円 （ｂ）11,000円以上11,500円未満の場合…350円 （ｃ）11,500円以上12,000円未満の場合…400円 （ｄ）12,000円以上12,500円未満の場合…450円 （ｅ）12,500円以上の場合　…500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

◇SUZ03410202205 11◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<3410>
<3411>

資産成長型

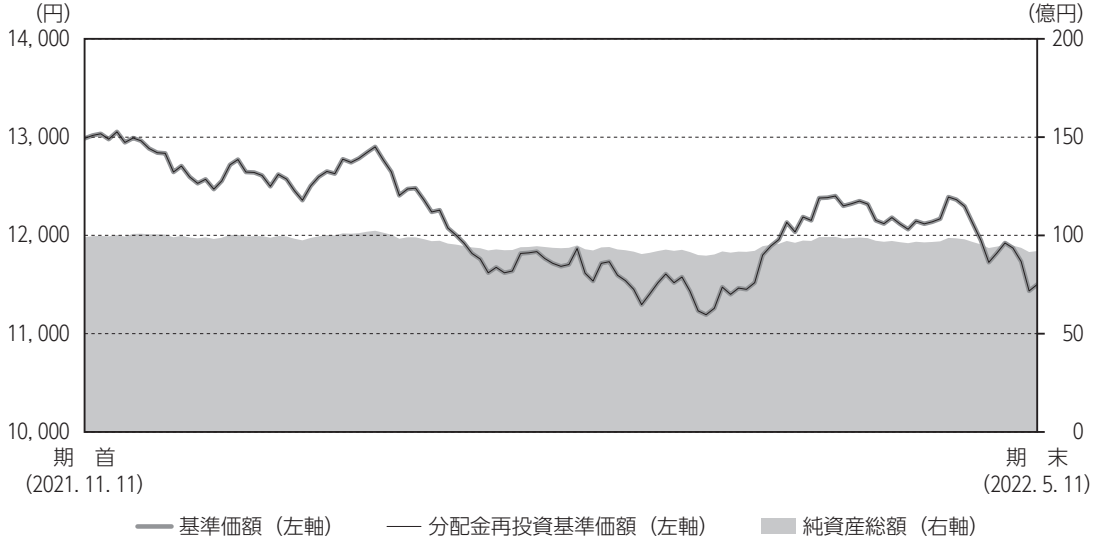
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
1期末(2020年5月11日)	9,014	0	△ 9.9	99.1	1,138
2期末(2020年11月11日)	11,053	0	22.6	97.8	1,872
3期末(2021年5月11日)	12,050	0	9.0	98.3	6,269
4期末(2021年11月11日)	12,986	0	7.8	99.0	9,917
5期末(2022年5月11日)	11,500	0	△ 11.4	98.6	9,201

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：12,986円
期　末：11,500円（分配金 0 円）
騰落率：△11. 4%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比　率
アクサ ＩMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△5. 5%	49. 9%
アクサ ＩMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△16. 8%	48. 6%

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、主として、米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となったものの、米国や欧州の株式が下落したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		投資信託受益証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2021年11月11日	12,986	—	99.0
11月末	12,707	△ 2.1	98.3
12月末	12,785	△ 1.5	98.9
2022年1月末	11,638	△ 10.4	98.8
2月末	11,518	△ 11.3	98.9
3月末	12,400	△ 4.5	99.0
4月末	11,818	△ 9.0	98.8
（期末）2022年5月11日	11,500	△ 11.4	98.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2021. 11. 12 ～ 2022. 5. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、乱高下しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のＣＰＩ（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどが相場の下支え要因となり、2021年末にかけて株価はもみ合う展開となりました。2022年に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、３月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、ＦＲＢの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もありグローバル株式市況は一時反発しましたが、ＦＲＢによる利上げペースの加速が懸念されたことなどから、当作成期末にかけて下落しました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市況は、当作成期首より金利はレンジ内で推移しましたが、2022年に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。２月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、３月は、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。４月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどからさらに金利は上昇しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

為替相場は、米ドル円・ユーロ円ともに上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。2022年に入ってからは、レンジ内での推移が続いた後、３月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。４月に入ってからも、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年３月以降は、日欧の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから円安ユーロ高が進行し、当作成期を通じては上昇となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて （2021. 11. 12 ～ 2022. 5. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しています。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2021年11月12日 ～2022年５月11日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（％）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	2,161

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

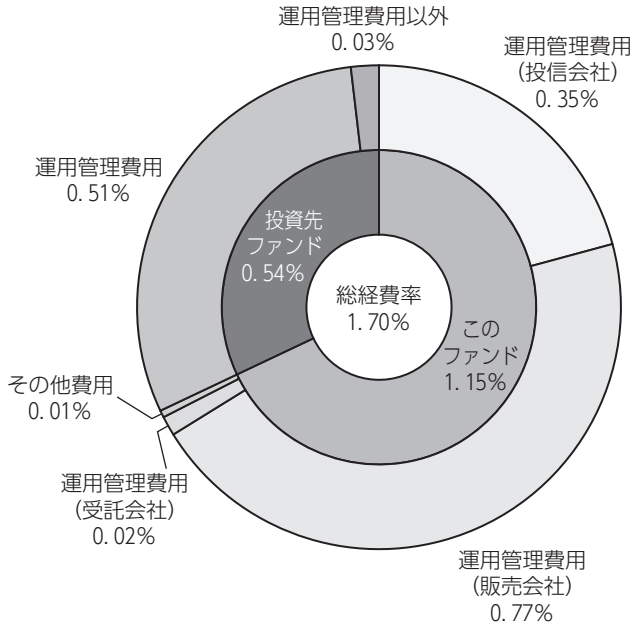
項　　目	当　期 (2021. 11. 12～2022. 5. 11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	69円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は12, 147円です。**
（投 信 会 社）	(21)	(0. 175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(46)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	69	0. 571	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



総経費率　（　①　＋　②　＋　③　）	1.70%
①このファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2021年11月12日から2022年５月11日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	284,376.576	390,000	35,107.429	50,000
国内	アクサ ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	218,132.411	235,000	194,460.254	205,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
国内投資信託受益証券				
アクサ ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		3,408,291.68	4,476,450	48.6
アクサ ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		4,458,878.068	4,593,536	49.9
合計	口数、金額	7,867,169.748	9,069,986	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄		<98.6%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年５月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,069,986	97.9
コール・ローン等、その他	195,775	2.1
投資信託財産総額	9,265,762	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年５月11日現在

項目	当期末
（Ａ）資産	**9,265,762,121円**
コール・ローン等	195,775,644
投資信託受益証券（評価額）	9,069,986,477
（Ｂ）負債	**64,129,213**
未払解約金	8,953,304
未払信託報酬	54,780,936
その他未払費用	394,973
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	**9,201,632,908**
元本	8,001,609,399
次期繰越損益金	1,200,023,509
（Ｄ）受益権総口数	**8,001,609,399口**
１万口当り基準価額（Ｃ／Ｄ）	**11,500円**

＊期首における元本額は7,636,748,300円、当作成期間中における追加設定元本額は979,931,260円、同解約元本額は615,070,161円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,500円です。

■損益の状況

当期　自 2021年11月12日　至 2022年５月11日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	△ **17, 591円**
受取利息	751
支払利息	△ 18, 342
（B）有価証券売買損益	△ **1, 085, 319, 673**
売買益	34, 432, 065
売買損	△ 1, 119, 751, 738
（C）信託報酬等	△ **55, 175, 909**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	△ **1, 140, 513, 173**
（E）前期繰越損益金	**837, 804, 057**
（F）追加信託差損益金	**1, 502, 732, 625**
（配当等相当額）	(891, 462, 647)
（売買損益相当額）	(611, 269, 978)
（G）合計（D＋E＋F）	**1, 200, 023, 509**
次期繰越損益金（G）	**1, 200, 023, 509**
追加信託差損益金	1, 502, 732, 625
（配当等相当額）	(891, 462, 647)
（売買損益相当額）	(611, 269, 978)
分配準備積立金	837, 834, 661
繰越損益金	△ 1, 140, 543, 777

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
（a）経費控除後の配当等収益	0円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0
（c）収益調整金	891, 462, 647
（d）分配準備積立金	837, 834, 661
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 729, 297, 308
（f）分配金	0
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	1, 729, 297, 308
（h）受益権総口数	8, 001, 609, 399口

予想分配金提示型

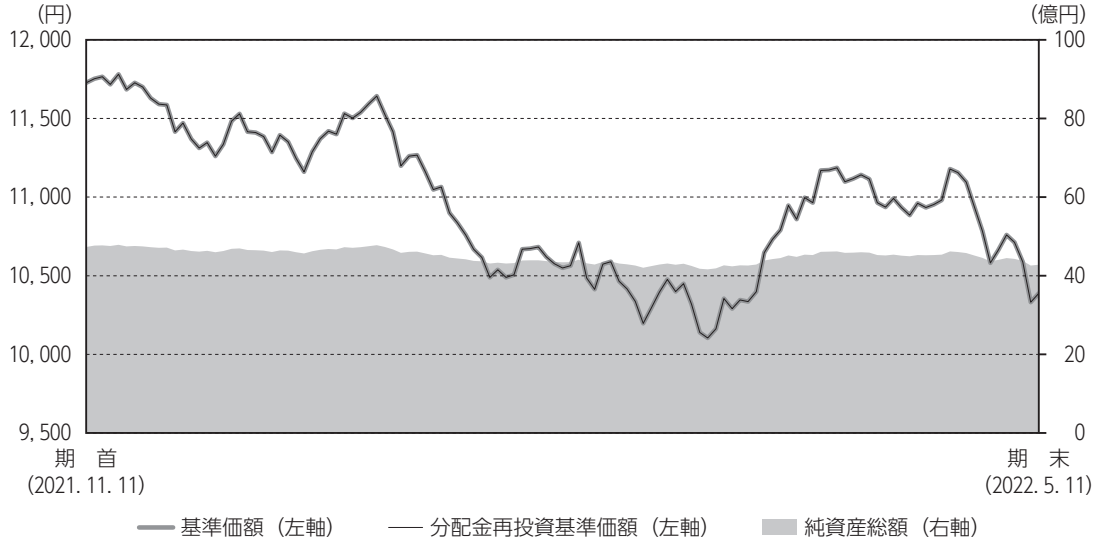
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
1期末(2020年5月11日)	9,017	0	△ 9.8	99.4	967
2期末(2020年11月11日)	10,731	350	22.9	82.4	1,784
3期末(2021年5月11日)	11,290	400	8.9	96.4	3,866
4期末(2021年11月11日)	11,727	450	7.9	98.2	4,729
5期末(2022年5月11日)	10,388	0	△ 11.4	94.8	4,280

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：11,727円
期　末：10,388円（分配金 0 円）
騰落率：△11. 4%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比　率
アクサ ＩMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△5. 5%	48. 7%
アクサ ＩMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△16. 8%	46. 2%

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、主として、米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となったものの、米国や欧州の株式が下落したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2021年11月11日	11,727	—	98.2
11月末	11,471	△ 2.2	98.9
12月末	11,539	△ 1.6	98.6
2022年1月末	10,506	△ 10.4	98.7
2月末	10,396	△ 11.3	98.6
3月末	11,186	△ 4.6	98.6
4月末	10,664	△ 9.1	98.6
(期末)2022年5月11日	10,388	△ 11.4	94.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2021. 11. 12 ～ 2022. 5. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、乱高下しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のＣＰＩ（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどが相場の下支え要因となり、2021年末にかけて株価はもみ合う展開となりました。2022年に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、３月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、ＦＲＢの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もありグローバル株式市況は一時反発しましたが、ＦＲＢによる利上げペースの加速が懸念されたことなどから、当作成期末にかけて下落しました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市況は、当作成期首より金利はレンジ内で推移しましたが、2022年に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。２月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、３月は、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。４月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどからさらに金利は上昇しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

為替相場は、米ドル円・ユーロ円ともに上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。2022年に入ってからは、レンジ内での推移が続いた後、３月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。４月に入ってからも、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年３月以降は、日欧の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから円安ユーロ高が進行し、当作成期を通じては上昇となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて （2021.11.12～2022.5.11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しています。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2021年11月12日 ～2022年5月11日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**—**
	対基準価額比率	（%）	—
	当期の収益	（円）	—
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	985

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

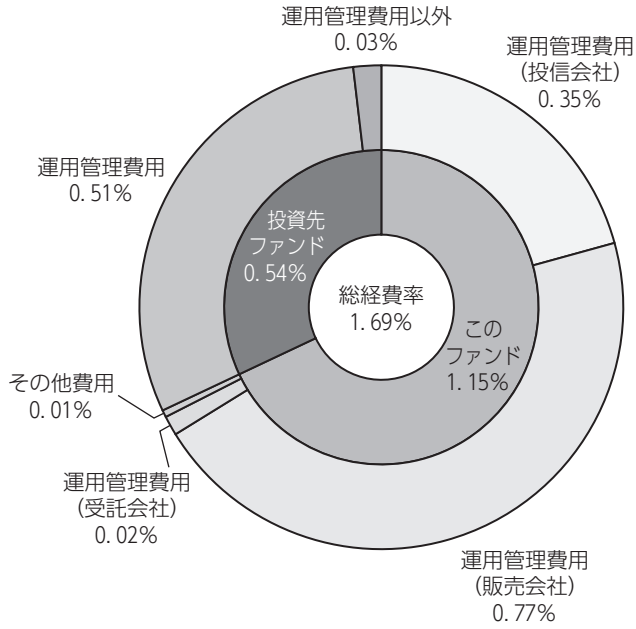
項　　目	当　期 (2021. 11. 12～2022. 5. 11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	62円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 964円です。**
（投 信 会 社）	(19)	(0. 174)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	63	0. 571	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率　（　①　＋　②　＋　③　）	1.69%
①このファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2021年11月12日から2022年５月11日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	156,653.107	225,000	80,186.616	110,000
	アクサ ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	—	—	172,230.237	180,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
国内投資信託受益証券				
アクサ ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		1,504,560.147	1,976,089	46.2
アクサ ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		2,021,996.833	2,083,061	48.7
合計	口数、金額	3,526,556.98	4,059,150	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄		<94.8%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年５月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,059,150	93.9
コール・ローン等、その他	262,994	6.1
投資信託財産総額	4,322,144	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年５月11日現在

項目	当期末
（A）資産	**4,322,144,760円**
コール・ローン等	262,994,326
投資信託受益証券（評価額）	4,059,150,434
（B）負債	**41,743,753**
未払解約金	15,986,647
未払信託報酬	25,572,767
その他未払費用	184,339
（C）純資産総額（A－B）	**4,280,401,007**
元本	4,120,568,350
次期繰越損益金	159,832,657
（D）受益権総口数	**4,120,568,350口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,388円**

＊期首における元本額は4,032,723,359円、当作成期間中における追加設定元本額は220,563,823円、同解約元本額は132,718,832円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,388円です。

■損益の状況

当期　自 2021年11月12日　至 2022年５月11日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ **8,310円**
受取利息	156
支払利息	△ 8,466
(B)有価証券売買損益	△ **513,863,668**
売買益	7,826,461
売買損	△ 521,690,129
(C)信託報酬等	△ **25,757,106**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **539,629,084**
(E)前期繰越損益金	**263,455,267**
(F)追加信託差損益金	**436,006,474**
(配当等相当額)	(142,470,568)
(売買損益相当額)	(293,535,906)
(G)合計（D＋E＋F）	**159,832,657**
次期繰越損益金（G）	**159,832,657**
追加信託差損益金	436,006,474
(配当等相当額)	(142,470,568)
(売買損益相当額)	(293,535,906)
分配準備積立金	263,469,570
繰越損益金	△ 539,643,387

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	142,470,568
(d) 分配準備積立金	263,469,570
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	405,940,138
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	405,940,138
(h) 受益権総口数	4,120,568,350口

AXA Investment Managers

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	１．主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ２．マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ３．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ４．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	１．主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のＥＳＧ基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 ・その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 ・さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 ３．株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズＵＫリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第５期（決算日　2022年４月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第５期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3　ＮＢＦプラチナタワー14階
http://www.axa-im.co.jp/

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2020年２月19日	10,000	－	－	－	882
１期(2020年４月13日)	7,851	0	△21.5	90.7	1,041
２期(2020年10月12日)	11,449	0	45.8	98.4	6,987
３期(2021年４月12日)	13,941	0	21.8	97.4	13,164
４期(2021年10月11日)	14,230	0	2.1	93.5	45,319
５期(2022年４月11日)	14,474	0	1.7	96.5	54,855

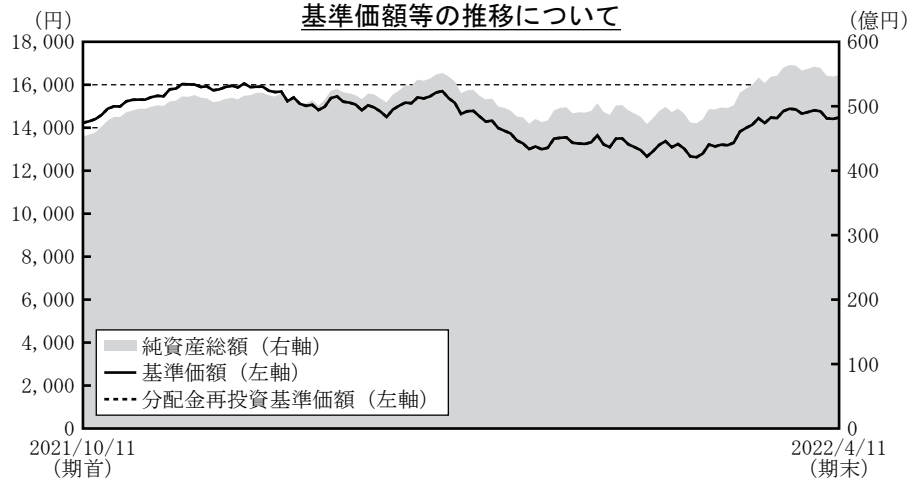
（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2021年10月11日	14,230	－	93.5
10月末	15,787	10.9	96.1
11月末	15,409	8.3	95.2
12月末	15,459	8.6	96.7
2022年１月末	13,066	△ 8.2	93.1
２月末	13,207	△ 7.2	94.9
３月末	14,855	4.4	96.7
（期末）			
2022年４月11日	14,474	1.7	96.5

（注１）基準価額は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は設定日比です。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2021年10月12日～2022年４月11日）



期　　首：14,230円
期　　末：14,474円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　1.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】
当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】
○グローバル株式市場
当期は各国の気候変動政策に大きな進展が見られ、エネルギー転換にとって分岐点となる年でした。また企業は自社の環境に対する取り組みに積極的に関与し、より優れたクリーンテックを導入することによってこの問題に貢献してきました。効果的なクリーン・テクノロジーに対する需要はあらゆる顧客層や地域で増しており、この市場における主要プレーヤーにとって一層明確な成長機会をもたらしています。しかし2022年２月以降のロシアによるウクライナ侵攻によって、欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がりました。この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な国境をまたがる供給網、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。これらのエネルギー転換を実現するためにテクノロジーが欠かせず、キャパシティ増強のためにより大規模な投資が行われようとしています。
低炭素輸送分野では大きな進展がありました。ドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンは2021年の電気自動車（ＥＶ）売上が前年比64%の伸びとなり、欧州連合（ＥＵ）の二酸化炭素排出量削減目標を達成したと発表しました。同社のＥＶ比率は上昇を続けており、他のメーカー同様、同分野への投資を更に拡大し、生産体制の強化に乗り出しています。これはＥＶ分野の持続的な成長に寄与する様々なプロセスや技術を提供する企業にとって多くの機会を創出しています。
スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標を掲げる日本において３海域の洋上風力発電の入札が行われました。英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では発電能力が当初の予定よりも２倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。
資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって原材料コストの上昇が追い風となっています。廃棄削減の価値が上昇し、技術開発の回収期間が短期化されているためです。

○為替市場
　為替市場では、米ドル・円レートは期初は113円台から期末には124円台となり、ユーロ・円レートは期初は131円台から期末に135円台となりました。
　米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてＦＯＭＣでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、124円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から一時下落したが、ＥＣＢの金融政策相違の認識によりユーロ高が135円に進行しました。

【ポートフォリオについて】
○当ファンド
　主要投資対象である「アクサ　ＩＭ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ　ＩＭ・クリーンテック関連株式マザーファンド
　当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。
　「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。
　９月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】
　当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】
　当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
　なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり、税込み）

	第５期
	2021年10月12日～2022年４月11日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,474

（注１）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
（注２）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、１万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ　ＩＭ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ　ＩＭ・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2021年10月12日～2022年４月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,518円です。
（投信会社）	(40)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.031)	
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.015)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.333	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年10月12日～2022年４月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド	5,968,358	8,910,000	182,843	280,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2021年10月12日～2022年４月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,958,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,315,047千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月12日～2022年４月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2021年10月12日～2022年４月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年４月11日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド	31,146,317	36,931,832	54,788,373

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年４月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド	54,788,373	99.6
コール・ローン等、その他	213,640	0.4
投資信託財産総額	55,002,014	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（54,457,014千円）の投資信託財産総額（54,787,205千円）に対する比率は、99.4％です。
（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝124.63円、１カナダドル＝98.96円、１香港ドル＝15.90円、１英ポンド＝162.36円、１スイスフラン＝133.37円、１デンマーククローネ＝18.25円、100韓国ウォン＝10.13円、１ユーロ＝135.76円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年４月11日現在）

項目	当期末
(A) 資産	55,002,014,118円
コール・ローン等	213,640,998
アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド(評価額)	54,788,373,120
(B) 負債	146,581,102
未払信託報酬	145,987,102
その他未払費用	594,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	54,855,433,016
元本	37,898,757,404
次期繰越損益金	16,956,675,612
(D) 受益権総口数	37,898,757,404口
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,474円

１．期首元本額　31,848,357,974円
　　期中追加設定元本額　6,487,247,063円
　　期中一部解約元本額　436,847,633円
２．１口当たり純資産額　1.4474円

■損益の状況

当期（自　2021年10月12日　至　2022年４月11日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 101,748円
受取利息	121
支払利息	△ 101,869
(B) 有価証券売買損益	767,219,431
売買益	828,022,336
売買損	△ 60,802,905
(C) 信託報酬等	△ 146,587,046
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	620,530,637
(E) 前期繰越損益金	2,637,532,130
(F) 追加信託差損益金	13,698,612,845
(配当等相当額)	(9,586,525,375)
(売買損益相当額)	(4,112,087,470)
(G) 計　(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	16,956,675,612
次期繰越損益金(Ｇ)	16,956,675,612
追加信託差損益金	13,698,612,845
(配当等相当額)	(9,590,232,621)
(売買損益相当額)	(4,108,380,224)
分配準備積立金	3,258,062,767

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（141,258,356円）、費用控除後の有価証券等損益額（479,272,281円）、信託約款に規定する収益調整金（13,698,612,845円）および分配準備積立金（2,637,532,130円）より分配対象収益は16,956,675,612円（10,000口当たり4,474.20円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	１．主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のＥＳＧ基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 ・その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 ・さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 ３．株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズＵＫリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式マザーファンド

運用報告書

第３期（決算日：2022年４月11日）

（計算期間　2021年４月13日～2022年４月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2020年２月19日	10,000	－	－	872
１期(2020年４月13日)	7,805	△22.0	91.7	1,030
２期(2021年４月12日)	14,223	82.2	98.2	13,055
３期(2022年４月11日)	14,835	4.3	96.6	54,787

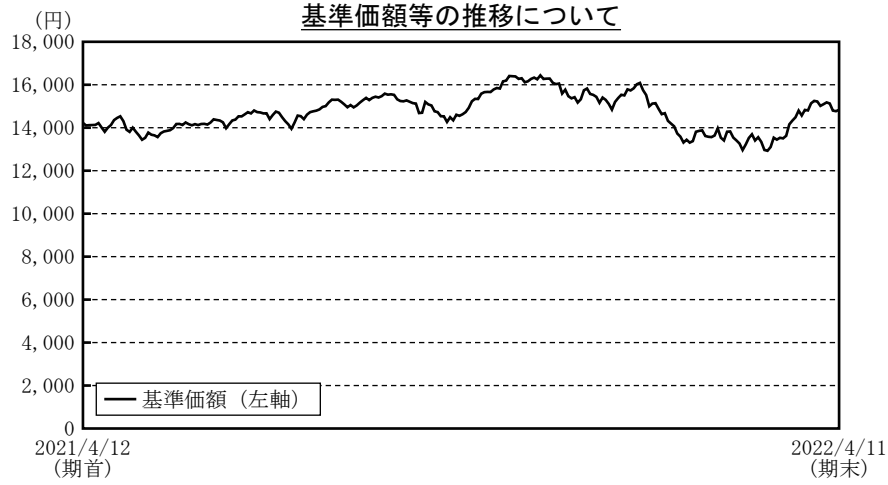
（注１）基準価額は１万口当たり。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2021年４月12日	14,223	－	98.2
４月末	14,305	0.6	96.7
５月末	14,178	△ 0.3	97.8
６月末	14,723	3.5	96.3
７月末	14,725	3.5	95.8
８月末	15,444	8.6	95.3
９月末	14,726	3.5	93.1
10月末	16,158	13.6	96.1
11月末	15,771	10.9	96.0
12月末	15,835	11.3	97.2
2022年１月末	13,377	△ 5.9	93.2
２月末	13,524	△ 4.9	95.1
３月末	15,222	7.0	96.5
（期末）			
2022年４月11日	14,835	4.3	96.6

（注１）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2021年４月13日～2022年４月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期は各国の気候変動政策に大きな進展が見られ、エネルギー転換にとって分岐点となる年でした。また企業は自社の環境に対する取り組みに積極的に関与し、より優れたクリーンテックを導入することによってこの問題に貢献してきました。効果的なクリーン・テクノロジーに対する需要はあらゆる顧客層や地域で増しており、この市場における主要プレーヤーにとって一層明確な成長機会をもたらしています。しかし2022年２月以降のロシアによるウクライナ侵攻によって、欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がりました。この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な国境をまたがる供給網、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。これらのエネルギー転換を実現するためにテクノロジーが欠かせず、キャパシティ増強のためにより大規模な投資が行われようとしています。

低炭素輸送分野では大きな進展がありました。ドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンは2021年の電気自動車（ＥＶ）売上が前年比64%の伸びとなり、欧州連合（ＥＵ）の二酸化炭素排出量削減目標を達成したと発表しました。同社のＥＶ比率は上昇を続けており、他のメーカー同様、同分野への投資を更に拡大し、生産体制の強化に乗り出しています。これはＥＶ分野の持続的な成長に寄与する様々なプロセスや技術を提供する企業にとって多くの機会を創出しています。

スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標を掲げる日本において３海域の洋上風力発電の入札が行われました。英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では発電能力が当初の予定よりも２倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。

資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって原材料コストの上昇が追い風となっています。廃棄削減の価値が上昇し、技術開発の回収期間が短期化されているためです。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は109円台から期末には124円台となり、ユーロ・円レートは期初は130円台から期末に135円台となりました。

米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてＦＯＭＣでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、124円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から一時下落したが、ＥＣＢの金融政策相違の認識によりユーロ高が135円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

９月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2021年４月13日～2022年４月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	18円	0.124%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.124)	
その他費用	6	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(6)	(0.038)	
合計	24	0.162	

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）「比率」欄は、「１万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,708円）で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年４月13日～2022年４月11日）

株　式

		買		売	
		株数	金額	株数	金額
国内	日本	千株 15.9	千円 115,480	千株 －	千円 －
外国	アメリカ	百株 26,196.42	千米ドル 203,443 (△111)	百株 2,289.65	千米ドル 20,845
	カナダ	723.56	千カナダドル 11,333	－	千カナダドル －
	香港	39,600	千香港ドル 66,118	－	千香港ドル －
	イギリス	9,735.76	千英ポンド 24,642	175.79	千英ポンド 395
	スイス	1,394.1	千スイスフラン 4,446	－	千スイスフラン －
	デンマーク	2,202.51 (△112.08)	千デンマーククローネ 84,669 (△14,063)	222.41	千デンマーククローネ 10,930
	韓国	60.35	千韓国ウォン 5,016,894	－	千韓国ウォン －
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド	1,424.95	8,491	－	－
	オランダ	3,984.4	25,678	－	－
	ルクセンブルグ	1,219.68	7,789	－	－
	フランス	698.14	10,053	－	－
	ドイツ	3,551.65	20,009	221.06	2,355
	スペイン	9,359.87 (△7,259.67)	15,430 (△160)	942.5	1,115

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2021年４月13日～2022年４月11日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	45,835,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,292,223千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.16

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2021年４月13日～2022年４月11日）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC	157.459	1,392,451	8,843	TE CONNECTIVITY LTD	73.028	1,203,545	16,480
AMERESCO INC-CL A	196.49	1,348,092	6,860	DONALDSON CO INC	68.796	448,070	6,513
SCHNEIDER ELECTRIC SE	69.814	1,326,877	19,005	AMERESCO INC-CL A	41.132	393,332	9,562
DARLING INTERNATIONAL INC	151.895	1,199,337	7,895	SYMRISE AG	22.106	322,019	14,567
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	83.444	1,087,537	13,033	CHR HANSEN HOLDING A/S	22.241	191,942	8,630
KONINKLIJKE DSM NV	50.375	1,083,447	21,507	BEYOND MEAT INC	23.559	181,573	7,707
SIEMENS AG	59.272	1,073,892	18,118	FIRST SOLAR INC	17.21	137,533	7,991
TE CONNECTIVITY LTD	67.729	1,067,083	15,755	IBERDROLA SA	78.69	102,973	1,308
INFINEON TECHNOLOGIES AG	231.968	1,051,981	4,535	JOHNSON MATTHEY PLC	17.579	59,929	3,409
APTIV PLC	61.444	1,042,805	16,971	ALBEMARLE CORP	2.122	48,867	23,029

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年４月13日～2022年４月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2021年４月13日～2022年４月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年４月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄		前期末	当期末	
		株数	評価額	
			株数	金額
		千株	千株	千円
電気機器（100.0%）				
堀場製作所		7.1	23	137,540
合計	株数・金額	7.1	23	137,540
	銘柄数<比率>	1	1	<0.3%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
KORNIT DIGITAL LTD		－	463	3,374	420,544	資本財
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES		124	455	3,514	437,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC		210	825	8,943	1,114,662	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD		255	202	2,530	315,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALBEMARLE CORP		73	301	6,366	793,457	素材
AMERESCO INC-CL A		636	2,190	15,174	1,891,237	資本財
BALL CORP		275	1,161	10,151	1,265,199	素材
BEYOND MEAT INC		95	－	－	－	食品・飲料・タバコ
BORGWARNER INC		396	1,504	5,476	682,549	自動車・自動車部品
CREE INC		158	－	－	－	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP		79	291	8,733	1,088,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARLING INTERNATIONAL INC		528	2,047	15,256	1,901,419	食品・飲料・タバコ
DEERE & CO		86	329	13,799	1,719,858	資本財
DONALDSON CO INC		207	－	－	－	資本財
ECOLAB INC		91	343	6,283	783,079	素材
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO		798	3,346	15,057	1,876,585	資本財
FIRST SOLAR INC		172	560	4,348	541,923	半導体・半導体製造装置
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		774	2,239	9,587	1,194,870	各種金融
ITRON INC		279	1,072	5,472	682,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LI-CYCLE HOLDINGS CORP		－	4,776	3,500	436,318	商業サービス・用品
NEXTERA ENERGY INC		501	2,076	17,874	2,227,648	公益事業
REPUBLIC SERVICES INC		－	571	7,763	967,581	商業サービス・用品
SILICON LABORATORIES INC		132	522	7,157	891,997	半導体・半導体製造装置
TPI COMPOSITES INC		533	1,659	2,218	276,491	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		317	1,151	11,434	1,425,135	半導体・半導体製造装置
TESLA,INC.		32	108	11,076	1,380,441	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		60	207	12,614	1,572,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		368	1,503	10,839	1,350,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WOLFSPEED INC		－	531	5,517	687,667	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC		248	905	7,849	978,265	資本財
小計	株数・金額	7,442	31,348	231,917	28,903,928	
	銘柄数<比率>	26	27	－	<52.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
WASTE CONNECTIONS INC		249	973	17,733	1,754,860	商業サービス・用品
小計	株数・金額	249	973	17,733	1,754,860	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.2%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		－	23,720	43,217	687,163	公益事業
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		5,100	20,980	28,742	457,007	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	5,100	44,700	71,960	1,144,170	
	銘柄数<比率>	1	2	－	<2.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GENUS PLC		310	1,197	3,335	541,512	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALMA PLC		654	2,150	5,446	884,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NATIONAL GRID PLC		－	3,863	4,736	769,028	公益事業
CERES POWER HOLDINGS PLC		789	3,345	2,572	417,639	資本財
CRODA INTERNATIONAL PLC		174	690	5,464	887,172	素材
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		104	411	5,234	849,953	資本財
JOHNSON MATTHEY PLC		66	－	－	－	素材
小計	株数・金額	2,100	11,660	26,789	4,349,560	
	銘柄数<比率>	6	6	－	<7.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		208	1,602	4,813	641,953	資本財
小計	株数・金額	208	1,602	4,813	641,953	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.2%>	

アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（デンマーク）		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		112	－	－	－	資本財
CHR HANSEN HOLDING A/S		83	－	－	－	素材
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		－	2,197	46,986	857,503	資本財
ORSTED A/S		130	557	47,826	872,836	公益事業
小計	株数・金額	326	2,754	94,813	1,730,339	
	銘柄数<比率>	3	2	－	<3.2%>	
（韓国）				千韓国ウォン		
LG CHEM LTD		22	82	4,330,725	438,702	素材
小計	株数・金額	22	82	4,330,725	438,702	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.8%>	
（アイルランド）				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		108	394	4,074	553,105	食品・飲料・タバコ
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		331	1,470	5,409	734,392	素材
小計	株数・金額	440	1,864	9,483	1,287,498	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.3%>	
（オランダ）				千ユーロ		
ARCADIS NV		393	1,442	5,638	765,481	資本財
KONINKLIJKE DSM NV		136	640	10,380	1,409,204	素材
CORBION NV		275	1,034	3,209	435,761	素材
ALFEN NV		239	856	7,612	1,033,416	資本財
SIGNIFY NV		－	1,055	4,038	548,278	資本財
小計	株数・金額	1,044	5,029	30,879	4,192,143	
	銘柄数<比率>	4	5	－	<7.7%>	
（ルクセンブルグ）				千ユーロ		
BEFESA SA		335	1,554	10,509	1,426,825	商業サービス・用品
小計	株数・金額	335	1,554	10,509	1,426,825	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.6%>	
（フランス）				千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		211	910	13,240	1,797,530	資本財
小計	株数・金額	211	910	13,240	1,797,530	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.3%>	
（ドイツ）				千ユーロ		
SIEMENS AG		172	765	9,038	1,227,025	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		805	3,125	8,609	1,168,834	半導体・半導体製造装置
SYMRISE AG		74	－	－	－	素材
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		221	713	3,075	417,533	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,273	4,604	20,723	2,813,393	
	銘柄数<比率>	4	3	－	<5.1%>	
（スペイン）				千ユーロ		
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY		907	2,509	4,027	546,765	資本財
IBERDROLA SA		1,392	6,786	7,339	996,393	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA		－	1,571	5,524	749,989	公益事業
小計	株数・金額	2,300	10,866	16,891	2,293,147	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<4.2%>	
ユーロ計	株数・金額	5,605	24,830	101,727	13,810,537	
	銘柄数<比率>	14	15	－	<25.2%>	
合計	株数・金額	21,055	117,952	－	52,774,054	
	銘柄数<比率>	53	55	－	<96.3%>	

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。
（注３）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注４）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年４月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	52,911,594	96.6
コール・ローン等、その他	1,875,611	3.4
投資信託財産総額	54,787,205	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）期末における外貨建て資産（54,457,014千円）の投資信託財産総額（54,787,205千円）に対する比率は、99.4％です。
（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝124.63円、１カナダドル＝98.96円、１香港ドル＝15.90円、１英ポンド＝162.36円、１スイスフラン＝133.37円、１デンマーククローネ＝18.25円、100韓国ウォン＝10.13円、１ユーロ＝135.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年４月11日現在）

項目	当期末
(A) 資産	54,789,351,389円
コール・ローン等	1,818,655,847
株式(評価額)	52,911,594,418
未収入金	2,153,303
未収配当金	56,947,821
(B) 負債	2,156,041
未払金	2,156,041
(C) 純資産総額(A－B)	54,787,195,348
元本	36,931,832,235
次期繰越損益金	17,855,363,113
(D) 受益権総口数	36,931,832,235口
１万口当り基準価額(C／D)	14,835円

１．期首元本額　9,179,083,296円
　　期中追加設定元本額　27,935,592,901円
　　期中一部解約元本額　182,843,962円
２．１口当たりの純資産額　1.4835円
３．当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
　　アクサ　ＩＭクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
　　36,931,832,235円
　　期末元本合計　36,931,832,235円

■損益の状況

（2021年４月13日～2022年４月11日）

項目	当期
(A) 配当等収益	291,496,213円
受取配当金	291,823,350
受取利息	47,938
支払利息	△ 375,075
(B) 有価証券売買損益	986,089,061
売買益	8,159,018,967
売買損	△ 7,172,929,906
(C) その他費用	△ 15,659,970
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,261,925,304
(E) 前期繰越損益金	3,876,186,748
(F) 解約差損益金	△ 97,156,038
(G) 追加信託差損益金	12,814,407,099
(H) 計　(D＋E＋F＋G)	17,855,363,113
次期繰越損益金(H)	17,855,363,113

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Investment Managers

アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第５期（決算日　2022年４月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第５期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3　ＮＢＦプラチナタワー14階
http://www.axa-im.co.jp/

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則として、無期限とします。	
運用方針	アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	１．主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ２．マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ３．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ４．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	１．主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のＥＳＧ基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク／リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 ３．公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2020年２月19日	10,000	－	－	－	1,998
１期(2020年４月13日)	9,604	0	△4.0	87.8	2,053
２期(2020年10月12日)	10,450	0	8.8	96.8	2,649
３期(2021年４月12日)	10,761	0	3.0	93.7	4,700
４期(2021年10月11日)	10,745	0	△0.1	95.3	6,926
５期(2022年４月11日)	10,478	0	△2.5	99.1	6,851

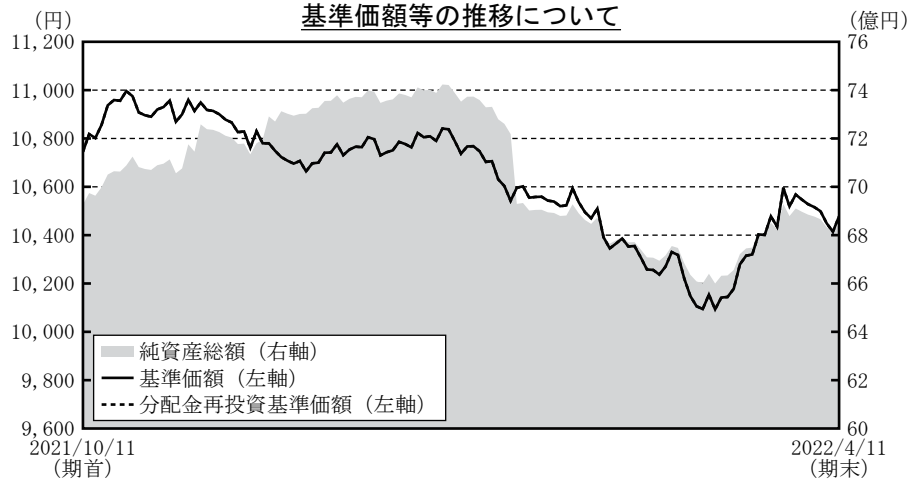
（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2021年10月11日	10,745	－	95.3
10月末	10,957	2.0	97.4
11月末	10,696	△0.5	95.4
12月末	10,809	0.6	95.7
2022年１月末	10,543	△1.9	98.5
２月末	10,237	△4.7	99.2
３月末	10,568	△1.6	99.5
（期末）			
2022年４月11日	10,478	△2.5	99.1

（注１）基準価額は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2021年10月12日～2022年４月11日）



期　　首：10,745円
期　　末：10,478円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：△2.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】
当期は、グリーンボンド指数は、主要国の金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境について】
○グローバル債券市場
感染力の強いオミクロン変異株の出現で新型コロナウイルスの感染再拡大懸念が再びニュースで報じられるようになり、グローバル経済への影響が注目の的となっておりましたが、２月中旬にロシアのウクライナへの侵攻が開始されました。これにより特にエネルギー価格の高騰を通して表れています。昨年のエネルギー危機の当初から各国政府は大規模な支援をしているにも関わらず、企業の景況感調査では減速の傾向が表れ始め、中でもユーロ圏でその傾向が顕著です。あらゆる地域で、インフレの高騰によって家計の購買力が蝕まれ、折しも中央銀行が引締めに転じている中、この先の経済活動が大幅に減速するリスクがあります。グリーンボンド市場の代表的指数であるＩＣＥ　ＢｏｆＡグリーンボンド指数は、３月に主要国の金利が大幅に上昇したことからマイナスのトータルリターンとなりました（現地通貨ベース）。
米国はウクライナ紛争の影響は欧州に比べれば少ないものの、新たなサプライショックが経済活動を減速させる可能性があります。今のところ、企業の景況感指数も消費者信頼感指数も高い水準を保っています。失業率も低下を続け、３月には前月の3.8%から3.6%まで低下しました。消費者物価指数は２月に前年比7.9%となり、３月も更に上昇すると予想されることから、購買力は縮小を続けています。連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）はインフレに対して厳しい姿勢で臨む姿勢を示し0.25%の利上げを実施しました。また、バランスシートの正常化をどのように進めるかについても今後明らかにすると見られます。
ユーロ圏ではウクライナ危機の影響が次第に経済指標に表れ始めています。製造業は比較的持ちこたえているものの、企業は新規受注の悪化や納期の長期化を報告しています。消費者信頼感指数は２月の－8.8から３月には－18.7となり、2020年３月以来の大幅な落ち込みとなりました。消費者物価指数は２月の5.9%から更に上昇し３月には7.5%となり、うち4.5%はエネルギーと食品の上昇によるものです。欧州連合（ＥＵ）加盟

国の多くは一時的な減税、ガソリン店頭価格の引下げ、エネルギー補助金など様々な支援策を導入しました。ＥＵ４大国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）で実施されたこれらの措置は、昨年秋以降でＧＤＰの約1.1％に相当します。政治面においては、ＥＵはロシアに対する新たな制裁措置を追加し、年内にエネルギーのロシアに対する依存を大幅に引き下げる計画「リパワーＥＵ」を発表しました。フランスでは４月10日の大統領選第１回投票を控え選挙戦は大詰めを迎えています。極右候補のマリーヌ・ルペン氏と現職のマクロン氏との決選投票になった場合、最新の世論調査では接戦が予想されることから、（第１回で別の候補を支持した有権者の）棄権票が鍵を握ることになると見られます。

英国もエネルギー価格高騰の影響を受けています。２月の消費者物価指数は前年比6.2％でしたが、３月は大幅な上昇が見込まれ、４月には８％近くまで上昇すると見込まれます。この影響は既に小売売上高に表れており、２月は前月比－0.3％となりました。これまで発表された財政支援は限定的で、内需は今後厳しい状況になると見られます。イングランド銀行は２月に続き３月にも利上げし政策金利を0.75％としました。今年はあと２回の利上げが予想されています。

中国では新型コロナウイルスの感染者数が急速に拡大しており、深センや上海といった大都市で次々と外出制限を実施しています。したがって、国内の経済活動の減速は避けられず、グローバルのサプライチェーンにとっても大きなリスクとなることが考えられます。政府が何らかの支援をすると予想されますが、今のところその内容は不明です。

日本では、エネルギー価格の高騰と円安効果で「リフレ」が進んでいます。日銀は超緩和的金融政策を継続する姿勢を示しており、イールドカーブ・コントロールを維持するため３月末にかけ国債を指定した利回りで無制限に買い入れる指値オペを実施しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は113円台から期末には124円台となり、ユーロ・円レートは期初は131円台から期末に135円台となりました。

米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてＦＯＭＣでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、124円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から一時下落したが、ＥＣＢの金融政策相違の認識によりユーロ高が135円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、カナダドル建て、スウェーデンクローナ建て、豪ドル建てに投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分としています。社債のバリュエーションは従来より割安度はやや薄れましたが、緩和的な金融政策や投資家の利回り追求の動きが引き続き市場を支えると見ています。地域別では、利回りの積み上げが狙える欧州周辺国を選好しています。また、中国、チリ、インドネシア、ハンガリーなど新興国の魅力的なバリュエーションの銘柄も組入れ、リスクの分散を図っています。

グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳　　（単位：円、１万口当たり、税込み）

	第５期
	2021年10月12日～2022年４月11日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	711

（注１）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
（注２）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、１万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2021年10月12日～2022年４月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
信託報酬	25円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,627円です。
（投信会社）	(23)	(0.219)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	26	0.247	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年10月12日～2022年４月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド	431,826	470,000	319,420	340,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月12日～2022年４月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2021年10月12日～2022年４月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年４月11日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド	6,353,682	6,466,088	6,850,173

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年４月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド	6,850,173	99.7
コール・ローン等、その他	18,476	0.3
投資信託財産総額	6,868,650	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（6,847,964千円）の投資信託財産総額（6,849,941千円）に対する比率は、100.0%です。

（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝124.63円、１カナダドル＝98.96円、１オーストラリアドル＝92.79円、１英ポンド＝162.36円、１スウェーデンクローナ＝13.21円、１ユーロ＝135.76円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年４月11日現在）

項目	当期末
(A) 資産	6,868,650,688円
コール・ローン等	18,476,985
アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド(評価額)	6,850,173,703
(B) 負債	16,896,986
未払信託報酬	16,302,986
その他未払費用	594,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,851,753,702
元本	6,539,274,745
次期繰越損益金	312,478,957
(D) 受益権総口数	6,539,274,745口
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,478円

１．期首元本額　6,446,453,136円
　　期中追加設定元本額　401,112,256円
　　期中一部解約元本額　308,290,647円
２．１口当たり純資産額　1.0478円

■損益の状況

当期（自　2021年10月12日　至　2022年４月11日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△　12,757円
受取利息	488
支払利息	△　13,245
(B) 有価証券売買損益	△161,422,694
売買益	6,005,248
売買損	△167,427,942
(C) 信託報酬等	△　16,898,848
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△178,334,299
(E) 前期繰越損益金	133,256,732
(F) 追加信託差損益金	357,556,524
(配当等相当額)	(　268,381,198)
(売買損益相当額)	(　89,175,326)
(G) 計　(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	312,478,957
次期繰越損益金(Ｇ)	312,478,957
追加信託差損益金	357,556,524
(配当等相当額)	(　268,764,145)
(売買損益相当額)	(　88,792,379)
分配準備積立金	196,730,508
繰越損益金	△241,808,075

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,425,527円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（268,764,145円）および分配準備積立金（173,304,981円）より分配対象収益は465,494,653円（10,000口当たり711.84円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	１．主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のＥＳＧ基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク／リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 ３．公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ　ＩＭグリーンボンド・マザーファンド

運用報告書

第３期（決算日：2022年４月11日）

（計算期間　2021年４月13日～2022年４月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2020年２月19日	10,000	－	－	1,988
１期(2020年４月13日)	9,607	△ 3.9	88.2	2,044
２期(2021年４月12日)	10,829	12.7	94.4	4,667
３期(2022年４月11日)	10,594	△ 2.2	99.2	6,849

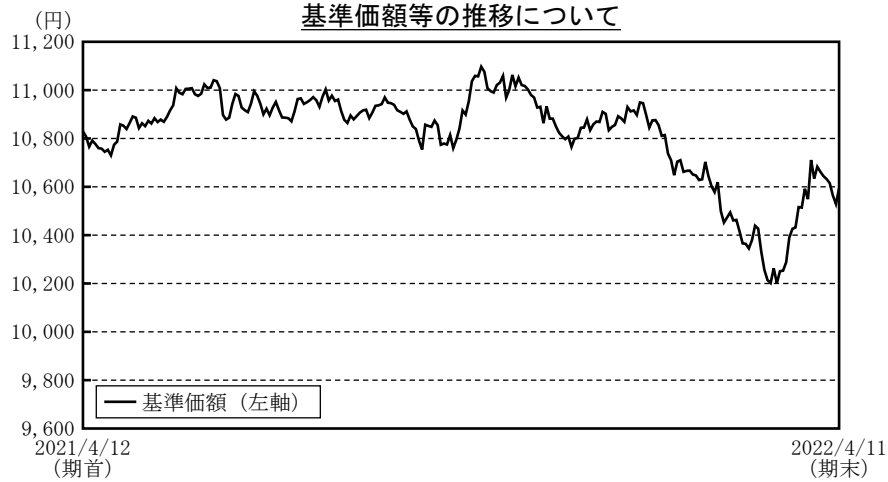
（注１）基準価額は１万口当たり。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2021年４月12日	10,829	－	94.4
４月末	10,853	0.2	95.3
５月末	10,989	1.5	96.0
６月末	10,909	0.7	95.5
７月末	10,959	1.2	93.1
８月末	10,935	1.0	94.0
９月末	10,855	0.2	94.5
10月末	11,059	2.1	98.6
11月末	10,797	△0.3	96.5
12月末	10,916	0.8	96.0
2022年１月末	10,651	△1.6	98.8
２月末	10,345	△4.5	99.0
３月末	10,683	△1.3	99.3
（期末）			
2022年４月11日	10,594	△2.2	99.2

（注１）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2021年４月13日～2022年４月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、グリーンボンド指数は、主要国の金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

当期のグローバル債券市場は、昨年に引き続き新型コロナウィルス感染状況に大きく影響を受けました。感染力の強いオミクロン変異株の出現で新型コロナウイルスの感染再拡大懸念が広がり、グローバル経済への影響が注目の的となっておりましたが、2022年２月中旬にロシアのウクライナへの侵攻が開始されました。これにより特にエネルギー価格の高騰を通して表れています。昨年のエネルギー危機の当初から各国政府は大規模な支援をしているにも関わらず、企業の景況感調査では減速の傾向が表れ始め、中でもユーロ圏でその傾向が顕著です。あらゆる地域で、インフレの高騰によって家計の購買力が蝕まれ、折しも中央銀行が引締めに転じている中、この先の経済活動が大幅に減速するリスクがあります。グリーンボンド市場の代表的指数であるＩＣＥ　ＢｏｆＡグリーンボンド指数は、期の後半に主要国の金利が上昇したことからマイナスのトータルリターンとなりました（現地通貨ベース）。

米国はウクライナ紛争の影響は欧州に比べれば少ないものの、新たなサプライショックが経済活動を減速させる可能性があります。今のところ、企業の景況感指数も消費者信頼感指数も高い水準を保っています。失業率も低下を続け、３月には前月の3.8%から3.6%まで低下しました。消費者物価指数は２月に前年比7.9%となり、３月も更に上昇すると予想されることから、購買力は縮小を続けています。連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）はインフレに対して厳しい姿勢で臨む姿勢を示し0.25%の利上げを実施しました。また、バランスシートの正常化をどのように進めるかについても今後明らかにすると見られます。

ユーロ圏ではウクライナ危機の影響が次第に経済指標に表れ始めています。製造業は比較的持ちこたえているものの、企業は新規受注の悪化や納期の長期化を報告しています。消費者信頼感指数は２月の－8.8から３月には－18.7となり、2020年３月以来の大幅な落ち込みとなりました。消費者物価指数は２月の5.9%から更に上昇し３月には7.5%となり、うち4.5%はエネルギーと食品の上昇によるものです。欧州連合（ＥＵ）加盟国の多くは一時的な減税、ガソリン店頭価格の引下げ、エネルギー補助金など様々な支援策を導入しました。ＥＵ４大国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）で実施されたこれらの措置は、昨年秋以降でＧＤＰの

約1.1％に相当します。政治面においては、ＥＵはロシアに対する新たな制裁措置を追加し、年内にエネルギーのロシアに対する依存を大幅に引き下げる計画「リパワーＥＵ」を発表しました。フランスでは４月10日の大統領選第１回投票を控え選挙戦は大詰めを迎えています。極右候補のマリーヌ・ルペン氏と現職のマクロン氏との決選投票になった場合、最新の世論調査では接戦が予想されることから、（第１回で別の候補を支持した有権者の）棄権票が鍵を握ることになると見られます。

英国もエネルギー価格高騰の影響を受けています。２月の消費者物価指数は前年比6.2％でしたが、３月は大幅な上昇が見込まれ、４月には８％近くまで上昇すると見込まれます。この影響は既に小売売上高に表れており、２月は前月比－0.3％となりました。これまで発表された財政支援は限定的で、内需は今後厳しい状況になると見られます。イングランド銀行は２月に続き３月にも利上げし政策金利を0.75％としました。今年はあと２回の利上げが予想されています。

中国では新型コロナウイルスの感染者数が急速に拡大しており、深センや上海といった大都市で次々と外出制限を実施しています。したがって、国内の経済活動の減速は避けられず、グローバルのサプライチェーンにとっても大きなリスクとなることが考えられます。政府が何らかの支援をすると予想されますが、今のところその内容は不明です。

日本では、エネルギー価格の高騰と円安効果で「リフレ」が進んでいます。日銀は超緩和的金融政策を継続する姿勢を示しており、イールドカーブ・コントロールを維持するため３月末にかけ国債を指定した利回りで無制限に買い入れる指値オペを実施しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は109円台から期末には124円台となり、ユーロ・円レートは期初は130円台から期末に135円台となりました。

米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてＦＯＭＣでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、124円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から一時下落したが、ＥＣＢの金融政策相違の認識によりユーロ高が135円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、カナダドル建て、スウェーデンクローナ建て、豪ドル建てに投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分としています。社債のバリュエーションは従来より割安度はやや薄れましたが、緩和的な金融政策や投資家の利回り追求の動きが引き続き市場を支えると見ています。地域別では、利回りの積み上げが狙える欧州周辺国を選好しています。また、中国、チリ、インドネシア、ハンガリーなど新興国の魅力的なバリュエーションの銘柄も組入れ、リスクの分散を図っています。

グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2021年４月13日～2022年４月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	2円	0.018%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(2)	(0.018)	
合計	2	0.018	

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）「比率」欄は、「１万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,816円）で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年４月13日～2022年４月11日）

公社債

			買付	売付
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 777	千米ドル 402
		社債券	4,875	1,277
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 713	千カナダドル －
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 224	千オーストラリアドル －
	イギリス	国債証券	千英ポンド 393	千英ポンド 384
		特殊債券	723	－
		社債券	1,560	－
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	アイルランド	国債証券	－	110
		社債券	287	－
	オランダ	国債証券	837	－
		社債券	1,561	202
	ベルギー	国債証券	173	－
		社債券	199	－
	ルクセンブルグ	社債券	525	－
	フランス	国債証券	952	359
		特殊債券	1,549	493
		社債券	1,399	108
	ドイツ	国債証券	1,246	784
		社債券	1,221	－
	スペイン	国債証券	432	84
		特殊債券	406	202
		社債券	608	405

				買付	売付
外国	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		イタリア	国債証券	415	479
			社債券	1,713	501
		フィンランド	社債券	118	－
		スロヴェニア	国債証券	304	－
		その他	国債証券	113	－
			特殊債券	1,450	574
			社債券	2,822	418

（注１）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注３）単位未満は切り捨て。

■**主要な売買銘柄**（2021年４月13日～2022年４月11日）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	164,111	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	104,101
NETHERLANDS GOVERNMENT	110,617	BUONI POLIENNALI DEL TES	63,891
FRANCE (GOVT OF)	76,538	UNITED KINGDOM GILT	60,219
LEASYS SPA	65,725	REPUBLIC OF CHILE	54,437
EUROPEAN INVESTMENT BANK	64,508	CGNPC INTERNATIONAL LTD	53,814
SOCIETE DU GRAND PARIS	63,726	HONG KONG	48,354
KFW	62,486	NEDER WATERSCHAPSBANK	48,042
MANULIFE FINANCIAL CORP	61,195	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	46,760
UNITED KINGDOM GILT	61,167	FRANCE (GOVT OF)	46,204
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	56,130	TELEFONICA EMISIONES SAU	39,448

（注１）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切り捨て。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年４月13日～2022年４月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況**（2021年４月13日～2022年４月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年４月11日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建て）公社債

区分		当期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ		千米ドル 11,988	千米ドル 11,144	千円 1,388,884	% 20.3	% －	% 12.1	% 7.7	% 0.5
カナダ		千カナダドル 1,500	千カナダドル 1,450	143,542	2.1	－	1.1	0.8	0.1
オーストラリア		千オーストラリアドル 721	千オーストラリアドル 714	66,318	1.0	－	0.9	0.0	－
イギリス		千英ポンド 2,948	千英ポンド 2,729	443,208	6.5	－	3.5	2.9	－
スウェーデン		千スウェーデンクローナ 4,900	千スウェーデンクローナ 4,672	61,724	0.9	－	0.4	0.3	0.2
ユーロ	アイルランド	千ユーロ 588	千ユーロ 567	77,029	1.1	－	1.1	－	－
	オランダ	5,174	4,841	657,281	9.6	－	5.7	3.3	0.6
	ベルギー	1,350	1,333	181,025	2.6	－	1.3	0.4	1.0
	ルクセンブルグ	529	479	65,033	0.9	－	0.7	0.2	－
	フランス	8,800	8,196	1,112,726	16.2	－	13.1	2.5	0.6
	ドイツ	3,657	3,436	466,555	6.8	－	5.4	0.8	0.6
	ポルトガル	300	300	40,758	0.6	－	0.6	－	－
	スペイン	4,151	3,970	538,981	7.9	－	4.1	2.3	1.4
	イタリア	5,197	4,737	643,125	9.4	－	6.8	1.6	1.0
	フィンランド	281	250	34,063	0.5	－	0.5	－	－
	オーストリア	100	101	13,805	0.2	－	－	0.2	－
	スロヴェニア	300	264	35,898	0.5	－	0.5	－	－
	その他	6,559	6,056	822,243	12.0	－	6.8	5.2	－
	小計	36,986	34,535	4,688,530	68.4	－	46.6	16.6	5.2
合計		－	－	6,792,209	99.2	－	64.7	28.4	6.1

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額（ただし追加型公社債投信については資産総額）に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建て）公社債

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
HONG KONG	国債証券	2.3750	400	312	38,906	2051/02/02
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	2.3000	800	787	98,090	2025/06/23
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	3.5500	400	364	45,452	2051/06/09
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	200	182	22,707	2032/01/27
MAF SUKUK LTD	社債券	3.9325	200	199	24,870	2030/02/28
BNP PARIBAS	社債券	1.6750	218	198	24,678	2027/06/30
SWIRE PROPERT MTN FIN	社債券	3.5000	200	199	24,830	2028/01/10
MTR CORP LTD	社債券	1.6250	200	173	21,591	2030/08/19
QNB FINANCE LTD	社債券	1.6250	283	266	33,246	2025/09/22
BK OF CHINA/JOHANNESBURG	社債券	1.8750	314	304	37,912	2025/02/16
AGRICULTURAL BK CHINA/HK	社債券	2.0000	349	338	42,163	2025/03/01
BANK OF CHINA/PARIS	社債券	0.9500	300	292	36,409	2023/09/21
AGRICULTURAL BK CHINA/NY	社債券	1.2500	200	185	23,158	2026/01/19
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社債券	1.7500	400	348	43,402	2030/09/15
ING GROEP NV	社債券	1.4000	200	184	23,003	2026/07/01
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債券	1.3500	138	125	15,658	2027/02/01
EDP FINANCE BV	社債券	1.7100	400	350	43,639	2028/01/24
INVERSIONES CMPC SA	社債券	4.3750	400	415	51,831	2027/04/04
COCA-COLA FEMSA SAB CV	社債券	1.8500	300	253	31,588	2032/09/01
WELLTOWER INC	社債券	2.7000	300	290	36,200	2027/02/15
NIAGARA MOHAWK POWER	社債券	1.9600	300	259	32,381	2030/06/27
MANULIFE FINANCIAL CORP	社債券	3.7030	500	493	61,541	2032/03/16
WELLTOWER INC	社債券	3.8500	66	64	8,042	2032/06/15
MASTERCARD INC	社債券	1.9000	300	269	33,618	2031/03/15
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債券	3.6250	150	149	18,609	2025/10/13
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	社債券	2.9500	109	98	12,300	2034/03/15
BOSTON PROPERTIES LP	社債券	4.5000	200	207	25,860	2028/12/01
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	社債券	1.2500	400	362	45,235	2026/02/08
BOSTON PROPERTIES LP	社債券	2.5500	300	260	32,520	2032/04/01
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	社債券	2.3590	400	395	49,347	2024/05/22
NORTHERN STATES PWR-MINN	社債券	2.9000	350	301	37,567	2050/03/01
APPLE INC	社債券	3.0000	270	269	33,573	2027/06/20
FIFTH THIRD BANCORP	社債券	1.7070	202	185	23,131	2027/11/01
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債券	1.1060	250	225	28,085	2027/02/24
PEPSICO INC	社債券	2.8750	400	350	43,660	2049/10/15
PRINCIPAL LFE GLB FND II	社債券	1.2500	200	180	22,557	2026/08/16
VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	3.8750	300	305	38,055	2029/02/08
PFIZER INC	社債券	2.6250	400	380	47,380	2030/04/01
VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	2.8500	189	157	19,674	2041/09/03
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	2.1500	500	452	56,397	2030/02/13
通貨小計	－	－	11,988	11,144	1,388,884	－
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	2.1000	300	273	27,068	2031/05/27
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	1.8500	400	380	37,607	2027/02/13
PROVINCE OF QUEBEC	特殊債券	2.4500	100	100	9,938	2023/03/01
PROVINCE OF QUEBEC	特殊債券	2.6000	200	198	19,649	2025/07/06
CPPIB CAPITAL INC	社債券	3.0000	500	497	49,279	2028/06/15
通貨小計	－	－	1,500	1,450	143,542	－
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.3000	700	693	64,384	2028/02/03
INTL BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	21	20	1,934	2025/11/26
通貨小計	－	－	721	714	66,318	－

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
（イギリス）		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	0.7500	300	291	47,325	2024/11/15
TRANSPORT FOR LONDON	特殊債券	2.1250	100	98	16,016	2025/04/24
KFW	特殊債券	0.8750	400	382	62,093	2026/09/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.6250	400	377	61,355	2026/09/15
ORSTED A/S	社債券	2.1250	100	98	15,961	2027/05/17
ORSTED A/S	社債券	2.5000	300	290	47,173	2033/05/16
SOUTH E POWER NETWORKS	社債券	1.7500	118	101	16,495	2034/09/30
WHITBREAD GROUP PLC	社債券	2.3750	300	283	45,957	2027/05/31
CAIXABANK SA	社債券	1.5000	100	93	15,257	2026/12/03
TRITAX BIG BOX REIT PLC	社債券	1.5000	100	85	13,838	2033/11/27
THE BERKELEY GROUP PLC	社債券	2.5000	100	87	14,175	2031/08/11
NORTHERN POWERGRID NORTH	社債券	1.8750	300	225	36,682	2062/06/16
PEABODY CAPITAL NO TWO	社債券	2.7500	130	126	20,510	2034/03/02
NATWEST GROUP PLC	社債券	2.0570	200	187	30,362	2028/11/09
通貨小計	－	－	2,948	2,729	443,208	－
（スウェーデン）			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
KINGDOM OF SWEDEN	国債証券	0.1250	1,700	1,532	20,237	2030/09/09
KOMMUNINVEST I SVERIGE	地方債証券	0.6250	1,000	998	13,195	2023/06/01
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.5000	500	489	6,463	2027/03/02
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	0.8750	1,000	977	12,914	2025/01/30
KFW	社債券	1.3750	700	674	8,913	2028/02/02
通貨小計	－	－	4,900	4,672	61,724	－
（ユーロ･･･アイルランド）			千ユーロ	千ユーロ		
IRISH TSY 1.35% 2031	国債証券	1.3500	200	204	27,707	2031/03/18
AIB GROUP PLC	社債券	0.5000	288	267	36,307	2027/11/17
ESB FINANCE DAC	社債券	1.1250	100	95	13,015	2030/06/11
国小計	－	－	588	567	77,029	－
（ユーロ･･･オランダ）			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.5000	800	732	99,382	2040/01/15
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債券	1.3750	300	301	40,975	2024/03/07
VESTEDA FINANCE BV	社債券	0.7500	184	162	22,009	2031/10/18
EDP FINANCE BV	社債券	0.3750	300	286	38,854	2026/09/16
VESTEDA FINANCE BV	社債券	1.5000	300	298	40,581	2027/05/24
ABN AMRO BANK N.V.	社債券	0.5000	300	270	36,734	2029/09/23
NATURGY FINANCE BV	社債券	0.8750	100	99	13,480	2025/05/15
SWISSCOM FINANCE	社債券	0.3750	100	93	12,738	2028/11/14
DE VOLKSBANK NV	社債券	0.0100	400	392	53,228	2024/09/16
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債券	0.2500	300	284	38,646	2026/02/23
TENNET HOLDING BV	社債券	0.1250	300	251	34,146	2032/11/30
ENEXIS HOLDING NV	社債券	0.6250	100	89	12,136	2032/06/17
TENNET HOLDING BV	社債券	0.1250	400	371	50,392	2027/12/09
ENBW INTL FINANCE BV	社債券	1.8750	50	47	6,423	2033/10/31
ALLIANDER NV	社債券	0.3750	100	91	12,411	2030/06/10
REN FINANCE BV	社債券	0.5000	300	270	36,748	2029/04/16
ENEL FINANCE INTL NV	社債券	1.1250	100	98	13,425	2026/09/16
DE VOLKSBANK NV	社債券	0.3750	200	180	24,503	2028/03/03
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債券	0.2500	100	95	12,915	2026/10/30
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債券	0.2500	240	223	30,340	2026/09/07
ENEL FINANCE INTL NV	社債券	1.0000	100	100	13,596	2024/09/16
ABN AMRO BANK NV	社債券	0.8750	100	100	13,607	2025/04/22
国小計	－	－	5,174	4,841	657,281	－
（ユーロ･･･ベルギー）			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	350	353	48,005	2033/04/22
KBC GROUP NV	社債券	0.2500	200	189	25,751	2027/03/01
KBC GROUP NV	社債券	0.8750	500	504	68,540	2023/06/27

アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
（ユーロ･･･ベルギー）		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
KBC GROUP NV	社債券	0.3750	300	285	38,728	2027/06/16
国小計	－	－	1,350	1,333	181,025	－
（ユーロ･･･ルクセンブルグ）			千ユーロ	千ユーロ		
SEGRO CAPITAL SARL	社債券	1.2500	124	122	16,630	2026/03/23
SEGRO CAPITAL SARL	社債券	0.5000	173	150	20,447	2031/09/22
SELP FINANCE SARL	社債券	0.8750	232	205	27,956	2029/05/27
国小計	－	－	529	479	65,033	－
（ユーロ･･･フランス）			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	国債証券	0.5000	600	483	65,581	2044/06/25
FRANCE (GOVT OF)	国債証券	1.7500	1,500	1,578	214,286	2039/06/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	0.0000	300	267	36,281	2030/11/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	0.7000	300	197	26,810	2060/10/15
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.7000	100	96	13,154	2050/05/25
ELECTRICITE DE FRANCE SA	特殊債券	1.0000	100	98	13,387	2026/10/13
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.0000	300	204	27,736	2070/02/18
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.0000	500	394	53,564	2051/11/26
SOCIETE NATIONALE SNCF	特殊債券	0.6250	200	188	25,581	2030/04/17
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.1250	100	94	12,843	2034/05/25
BANQUE FED CRED MUTUEL	社債券	0.1000	400	367	49,864	2027/10/08
ARKEMA	社債券	0.1250	300	285	38,693	2026/10/14
COVIVIO	社債券	1.8750	200	202	27,471	2026/05/20
VINCI SA	社債券	0.0000	100	91	12,391	2028/11/27
SNCF RESEAU	社債券	1.0000	200	192	26,078	2031/11/09
ICADE	社債券	1.5000	300	296	40,193	2027/09/13
SNCF RESEAU	社債券	1.8750	200	205	27,949	2034/03/30
SNCF RESEAU	社債券	2.2500	300	320	43,473	2047/12/20
ORANGE SA	社債券	0.1250	100	90	12,270	2029/09/16
LA POSTE SA	社債券	1.4500	100	100	13,603	2028/11/30
GECINA	社債券	0.8750	300	249	33,841	2036/06/30
BNP PARIBAS	社債券	0.5000	100	96	13,112	2026/06/04
CREDIT AGRICOLE SA	社債券	0.3750	200	193	26,224	2025/10/21
LA BANQUE POSTALE	社債券	1.3750	100	95	12,897	2029/04/24
SOCIETE GENERALE	社債券	0.8750	300	280	38,041	2028/09/22
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債券	1.0000	100	88	12,039	2033/11/29
COVIVIO	社債券	1.1250	200	177	24,115	2031/09/17
BPCE SA	社債券	0.5000	300	279	37,942	2028/01/14
ICADE	社債券	1.0000	300	276	37,574	2030/01/19
UNIBAIL-RODAMCO SE	社債券	2.5000	300	307	41,806	2024/02/26
BNP PARIBAS	社債券	1.0000	100	100	13,610	2024/04/17
UNIBAIL-RODAMCO SE	社債券	1.0000	300	296	40,303	2025/03/14
国小計	－	－	8,800	8,196	1,112,726	－
（ユーロ･･･ドイツ）			千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	400	380	51,695	2030/08/15
E.ON SE	社債券	0.8750	150	140	19,053	2031/08/20
E.ON SE	社債券	0.3500	70	63	8,583	2030/02/28
E.ON SE	社債券	0.6000	299	263	35,749	2032/10/01
NRW.BANK	社債券	0.5000	300	291	39,522	2027/09/13
NRW.BANK	社債券	0.0000	300	271	36,907	2030/02/18
BERLIN HYP AG	社債券	1.1250	100	96	13,128	2027/10/25
BERLIN HYP AG	社債券	0.5000	100	99	13,551	2023/09/26
COMMERZBANK AG	社債券	1.2500	200	201	27,332	2023/10/23
EUROGRID GMBH	社債券	1.1130	100	92	12,540	2032/05/15
DAIMLER AG	社債券	0.7500	138	122	16,698	2033/03/11
VONOVIA SE	社債券	0.6250	300	262	35,591	2031/03/24
DAIMLER AG	社債券	0.7500	300	279	37,894	2030/09/10

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
（ユーロ･･･ドイツ）		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG	社債券	1.3750	200	200	27,225	2026/06/10
DEUTSCHE BANK AG	社債券	1.8750	200	195	26,526	2028/02/23
COMMERZBANK AG	社債券	0.7500	200	194	26,446	2026/03/24
VONOVIA SE	社債券	2.3750	100	100	13,631	2032/03/25
LB BADEN-WUERTTEMBERG	社債券	0.2500	200	180	24,477	2028/07/21
国小計	－	－	3,657	3,436	466,555	－
（ユーロ･･･ポルトガル）			千ユーロ	千ユーロ		
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	社債券	1.6250	300	300	40,758	2027/04/15
国小計	－	－	300	300	40,758	－
（ユーロ･･･スペイン）			千ユーロ	千ユーロ		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.0000	350	292	39,642	2042/07/30
INSTITUT CREDITO OFICIAL	特殊債券	0.2000	200	199	27,049	2024/01/31
INSTITUT CREDITO OFICIAL	特殊債券	0.0000	201	189	25,766	2027/04/30
RED ELECTRICA FIN SA UNI	社債券	0.5000	100	89	12,145	2033/05/24
BANCO SANTANDER SA	社債券	1.1250	300	289	39,272	2027/06/23
CAIXABANK SA	社債券	0.3750	100	95	12,902	2026/11/18
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社債券	0.8000	200	201	27,398	2023/07/05
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社債券	1.2500	100	100	13,668	2026/05/04
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社債券	0.9500	300	295	40,159	2027/04/30
ADIF ALTA VELOCIDAD	社債券	0.5500	200	178	24,265	2031/10/31
IBERDROLA FINANZAS SAU	社債券	1.2500	100	100	13,647	2026/10/28
RED ELECTRICA FIN SA UNI	社債券	0.3750	100	94	12,883	2028/07/24
IBERDROLA FINANZAS SAU	社債券	1.0000	100	100	13,602	2025/03/07
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社債券	1.0000	100	97	13,282	2026/06/21
BANCO DE SABADELL SA	社債券	1.1250	300	289	39,357	2027/03/11
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社債券	1.3750	300	301	40,911	2025/05/14
BANCO SANTANDER SA	社債券	0.3000	100	94	12,872	2026/10/04
IBERDROLA FINANZAS SAU	社債券	1.0000	300	302	41,030	2024/03/07
IBERDROLA FINANZAS SAU	社債券	1.2500	200	200	27,214	2027/09/13
CAIXABANK SA	社債券	0.5000	300	270	36,716	2029/02/09
BANKINTER SA	社債券	0.6250	200	185	25,190	2027/10/06
国小計	－	－	4,151	3,970	538,981	－
（ユーロ･･･イタリア）			千ユーロ	千ユーロ		
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	930	740	100,576	2045/04/30
UNICREDIT SPA	社債券	0.8000	300	269	36,619	2029/07/05
A2A SPA	社債券	1.0000	300	281	38,207	2029/07/16
FERROVIE DELLO STATO	社債券	0.8750	300	301	40,970	2023/12/07
TERNA SPA	社債券	1.0000	100	98	13,385	2026/04/10
LEASYS SPA	社債券	0.0000	306	297	40,455	2024/07/22
FERROVIE DELLO STATO	社債券	0.3750	361	332	45,163	2028/03/25
A2A SPA	社債券	1.0000	332	287	39,022	2033/11/02
TERNA SPA	社債券	0.7500	300	264	35,852	2032/07/24
HERA SPA	社債券	2.3750	100	103	14,015	2024/07/04
TERNA SPA	社債券	0.3750	268	242	32,947	2029/06/23
MEDIOBANCA DI CRED FIN	社債券	1.0000	200	189	25,704	2027/09/08
UNIONE DI BANCHE ITALIAN	社債券	1.5000	200	202	27,517	2024/04/10
ACEA SPA	社債券	0.2500	300	258	35,150	2030/07/28
HERA SPA	社債券	0.8750	200	192	26,137	2027/07/05
INTESA SANPAOLO SPA	社債券	0.7500	300	297	40,389	2024/12/04
IREN SPA	社債券	1.5000	100	98	13,338	2027/10/24
INTESA SANPAOLO SPA	社債券	0.7500	300	277	37,670	2028/03/16
国小計	－	－	5,197	4,737	643,125	－
（ユーロ･･･フィンランド）			千ユーロ	千ユーロ		
NORDEA BANK ABP	社債券	0.5000	161	144	19,589	2031/03/19
KOJAMO OYJ	社債券	0.8750	120	106	14,474	2029/05/28
国小計	－	－	281	250	34,063	－

アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
（ユーロ･･･オーストリア）		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
VERBUND AG	社債券	1.5000	100	101	13,805	2024/11/20
国小計	－	－	100	101	13,805	－
（ユーロ･･･スロヴェニア）			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIKA SLOVEN	国債証券	0.1250	300	264	35,898	2031/07/01
国小計	－	－	300	264	35,898	－
（ユーロ･･･その他）			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF KOREA	国債証券	0.0000	113	107	14,586	2026/10/15
HUNGARY	国債証券	1.7500	400	360	48,957	2035/06/05
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	0.0100	500	413	56,169	2035/11/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.0000	300	274	37,282	2029/10/24
REPUBLIC OF CHILE	特殊債券	0.8300	400	362	49,184	2031/07/02
EUROPEAN UNION	特殊債券	0.4000	130	112	15,335	2037/02/04
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.0000	100	93	12,684	2042/11/14
REPUBLIC OF CHILE	特殊債券	1.2500	230	190	25,819	2040/01/29
VF CORP	社債券	0.2500	200	183	24,966	2028/02/25
VATTENFALL AB	社債券	0.0500	200	191	26,047	2025/10/15
ORSTED A/S	社債券	1.5000	100	98	13,304	2029/11/26
VATTENFALL AB	社債券	0.5000	100	96	13,075	2026/06/24
VATTENFALL AB	社債券	0.1250	100	89	12,201	2029/02/12
FEDEX CORP	社債券	0.4500	333	303	41,156	2029/05/04
NATIONAL GRID PLC	社債券	0.2500	235	213	28,956	2028/09/01
CHINA CONSTRUCT BK/LUX	社債券	0.0000	347	341	46,399	2024/04/22
SBAB BANK AB	社債券	0.5000	100	98	13,319	2025/05/13
IND & COMM BK CHINA/LUX	社債券	0.1250	278	272	37,022	2024/10/28
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	0.4650	100	99	13,458	2024/05/30
NATL GRID ELECT TRANS	社債券	0.1900	100	97	13,240	2025/01/20
NIDEC CORP	社債券	0.0460	300	283	38,510	2026/03/30
ELI LILLY & CO	社債券	0.5000	364	320	43,498	2033/09/14
FIRST ABU DHABI BANK PJS	社債券	1.6250	400	396	53,779	2027/04/07
UBS AG LONDON	社債券	0.0100	200	189	25,686	2026/06/29
MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	0.2140	100	95	13,026	2025/10/07
VODAFONE GROUP PLC	社債券	0.9000	100	98	13,428	2026/11/24
SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債券	0.0100	160	146	19,913	2027/12/02
SWISS LIFE FINANCE I AG	社債券	0.5000	298	257	35,001	2031/09/15
BANK OF CHINA/LUXEMBOURG	社債券	0.0000	171	167	22,747	2024/04/28
WESTPAC BANKING CORP	社債券	0.6250	100	99	13,481	2024/11/22
国小計	－	－	6,559	6,056	822,243	－
ユーロ通貨小計	－	－	36,986	34,535	4,688,530	－
合計	－	－	－	－	6,792,209	－

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年４月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,792,209	99.2
コール・ローン等、その他	57,731	0.8
投資信託財産総額	6,849,941	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）期末における外貨建て資産（6,847,964千円）の投資信託財産総額（6,849,941千円）に対する比率は、100.0%です。
（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝124.63円、１カナダドル＝98.96円、１オーストラリアドル＝92.79円、１英ポンド＝162.36円、１スウェーデンクローナ＝13.21円、１ユーロ＝135.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年４月11日現在）

項目	当期末
(A) 資産	6,850,212,430円
コール・ローン等	△ 2,616,888
公社債(評価額)	6,792,209,721
未収入金	25,171,694
未収利息	33,358,610
前払費用	2,089,293
(B) 負債	271,522
未払金	271,522
(C) 純資産総額(A－B)	6,849,940,908
元本	6,466,088,072
次期繰越損益金	383,852,836
(D) 受益権総口数	6,466,088,072口
１万口当り基準価額(C／D)	10,594円

１．期首元本額　4,310,230,546円
　　期中追加設定元本額　2,475,278,331円
　　期中一部解約元本額　319,420,805円
２．１口当たりの純資産額　1.0594円
３．当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
　　アクサ　ＩＭグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）　6,466,088,072円
　　期末元本合計　6,466,088,072円

■損益の状況

（2021年４月13日～2022年４月11日）

項目	当期
(A) 配当等収益	76,341,399円
受取利息	76,371,074
支払利息	△ 29,675
(B) 有価証券売買損益	△252,787,631
売買益	450,152,686
売買損	△702,940,317
(C) その他費用	△ 1,134,492
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△177,580,724
(E) 前期繰越損益金	357,291,086
(F) 解約差損益金	△ 20,579,195
(G) 追加信託差損益金	224,721,669
(H) 計　(D＋E＋F＋G)	383,852,836
次期繰越損益金(H)	383,852,836

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。